

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月18日

上場会社名 株式会社Olympic 上場取引所 東
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金澤 良樹
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 脩 TEL (042) 300-7200
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月30日 配当支払開始予定日 平成20年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	117,739	△0.6	911	387.6	874	176.8	87	—
19年2月期	118,500	△5.7	186	—	315	—	△3,394	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年2月期	3.74	—	0.3	1.1	0.8
19年2月期	△145.35	—	△10.5	0.4	0.2

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 ー百万円 19年2月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	71,281	28,620	40.2	1,225.59
19年2月期	82,550	30,157	36.5	1,291.41

(参考) 自己資本 20年2月期 28,620百万円 19年2月期 30,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	4,943	5,456	△10,409	1,915
19年2月期	2,792	△714	△2,260	1,924

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年2月期	—	—	—	15.00	15.00	350	—	1.1
20年2月期	—	—	—	15.00	15.00	350	401.3	1.2
21年2月期(予想)	0.00	0.00	0.00	18.00	18.00	—	84.1	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	56,000	△0.1	750	48.2	600	18.8	300	105.6	12.85
通期	118,000	0.6	1,500	64.6	1,200	37.2	500	472.9	21.41

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名（株）ペティア） 除外 1社
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 23,354,223株 19年2月期 23,354,223株
 ② 期末自己株式数 20年2月期 2,024株 19年2月期 1,951株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	13,316	△77.8	428	43.0	238	△30.1	0	—
19年2月期	60,017	△40.6	299	0.7	341	△27.1	△3,879	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
20年2月期	0.01		—					
19年2月期	△166.14		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
20年2月期	59,075	28,167	28,167	47.7	1,206.22			
19年2月期	67,177	29,786	29,786	44.3	1,275.53			

（参考）自己資本 20年2月期 28,167百万円 19年2月期 29,786百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 当社は、平成18年9月1日付で持株会社体制に移行しており、連結の業績に与える影響が少なくなったため、個別業績予想は作成しておりません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項を含む「経営成績」につきましては、3ページ以降をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加が続くなど、引き続き緩やかな回復基調が見られましたが、住宅投資の大幅な減少、原油価格の高騰や米国に端を発したサブプライム問題の影響等により先行きの失速懸念が広まりつつあります。とりわけ、食品や生活必需品の値上げが徐々に広がる中、個人消費の動向は全般的に不透明感を増してまいりました。

当社グループは、急速に変化する事業環境に機動力を持って対応してゆく為に、前連結会計年度に大幅なグループ再編成を実施いたしました。

当連結会計年度は、この方針を推し進め、他社との違い、O l y m p i cらしさを前面に打ち出してゆく為に、グループ再編成の目的である各事業会社ごとの専門性・独自性を深化させ、積極的な店舗改装と共に、魅力のある店舗づくりを推進いたしました。

グループのコアである小売事業にその経営資源を集中させるために2店舗の新規出店、既存店19店舗の改装を実施し、店舗の活性化に注力いたしました。同時にテナントの改廃を含め、不動産事業での効率性を追求することによる収益の改善も目指してまいりました。

また、環境問題への取り組みの一環として、杉並区と協力してレジ袋の有料化をフードマーケット・オリンピック高井戸店で9月より実施しております。今後は、ハイパーマーケット・オリンピックも含め、漸次有料化を進めてまいります。

なお、当社グループの当期の業態別・商品群別の売上高は、以下のとおりであります。

業態別売上高

業態種類の名称	連結売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ハイパーマーケット	75,249,281	67.6	96.4
ハイパーストア	12,323,713	11.1	98.0
スーパーマーケット	6,852,550	6.2	100.9
ホームセンター	13,966,260	12.5	100.6
その他	2,923,342	2.6	140.9
合計	111,315,147	100.0	98.2

(注) 当社グループは、ハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売専門店事業を営む各子会社の売上高は、それぞれ出店している店舗の業態の売上高に含んでおります。

商品別売上高

商品種類の名称	連結売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
スポーツ・レジャー	8,940,210	8.0	94.3
カルチャー	9,338,800	8.4	94.4
ホビー	16,560,602	14.9	99.4
家庭雑貨	15,885,427	14.3	103.2
家電製品	8,303,039	7.4	78.7
衣料品	4,105,902	3.7	96.2
一般食品	30,809,601	27.7	101.9
生鮮食品	13,671,183	12.3	97.4
その他商品	777,699	0.7	100.1
その他 (小売以外の売上高)	2,922,680	2.6	140.8
合計	111,315,147	100.0	98.2

(注) 当社グループ全体の売上高を、各商品群別に表示しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高と営業収入を合算した営業収益1,177億39百万円（前期比0.6%減）となりました。

経費につきましては、出店や改装等によりコスト増となりましたものの、積極的なテナント導入等による経営資源の効率化や、前年下期に連結子会社となりました㈱キララの収益が寄与したこともあり、営業総利益率は2.2ポイント改善され、営業利益は9億11百万円（前期比387.6%増）と大幅に改善し、経常利益は8億74百万円（前期比176.8%増）となりました。

また、投資有価証券売却益及び固定資産売却益を特別利益に計上いたしました。一方、当社グループ内のシステム変更等により、使用価値が下落いたしましたソフトウェアの評価損を計上したほか、改装等に伴う固定資産除却損や減損損失、早稲田店の火災に伴う火災損失、閉鎖した店舗を転貸利用する事に伴う損失の一括引当等を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は87百万円（前期は33億94百万円の純損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、原油高に伴う原材料等のコスト高や、物価上昇の懸念により景気は弱含んで推移するものと思われまます。

小売業界におきましても、年金問題による先行きの不安感など、個人消費についての好材料は少なく、さらに恒常的なオーバーストア状態に加え、業種・業態を問わない出店競争により、当社を取り巻く環境は、引き続き厳しい状態が続くものと思われまます。

このような環境の中、当社グループは、店舗規模に即した店造りのパターン化を推進し、積極的なテナント導入等により店舗の活性化及び効率化を図るとともに、経営資源の有効利用に努めてまいります。

また、平成20年2月末に、従来より強化してきたペット関連事業を更にスピードを持って強化・充実させる為に、当社100%子会社として、株式会社ペティアを独立させました。

ペット関連商品販売の充実と共に、ペット専用のホテル、病院、トリミング施設を併設するなどソフト面でのサービス機能を充実させ、今後年間2～3店舗のペースで郊外の路面店を中心に出店を推し進める基盤を作りました。

以上の結果、次期の連結経営成績は、営業収益1,180億円、営業利益15億円、経常利益12億円、当期純利益5億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、新店舗開設及び改装等による増加要因と、有形固定資産（幕張店の建物及び土地）及び投資有価証券の売却による減少もあり、前期末に比べ112億68百万円減少し、712億81百万円となりました。

負債は借入金の返済等により、前期末に比べ97億31百万円減少し、426億61百万円となりました。また、有利子負債の残高は275億91百万円(前期比26.7%減)となりました。

純資産はその他有価証券評価差額金及び利益剰余金の減少により15億37百万円減少し、286億20百万円となり、自己資本比率は40.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、19億15百万円と前連結会計年度末に比べ8百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、49億43百万円(前連結会計年度は27億92百万円)となりました。これは税金等調整前純利益4億47百万円に対して、減価償却費の計上が21億8百万円あったこと及び固定資産売却益が13億52百万円並びに投資有価証券売却益が4億60百万円あったこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、54億56百万円(前連結会計年度は7億14百万円の使用)となりました。これは固定資産の取得による支出が28億8百万円あった反面、有形固定資産の売却による収入が61億52百万円、投資有価証券の売却による収入が13億33百万円あったこと等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、104億9百万円となりました。

これは主に短期借入金及び長期借入金の返済を行ったことを反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	41.3	38.6	39.4	36.5	40.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.3	31.6	25.2	24.7	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.4	160.3	43.0	13.5	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.2	1.0	3.1	7.6	10.0

(注) 1. 自己資本比率 : 純資産/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的に利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題のひとつであると認識し、利益配当等を実施してまいりました。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、今後のグループ事業戦略、財務体質の強化、各事業年度の業績等を考慮し安定的に利益還元を行い、また、内部留保金につきましても、新規事業展開及び既存事業の効率化、活性化等のための投資に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う事ができる。」旨定款に定めております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当等を行う事ができる旨を定款に定めておりますが、当期におきましては、中間配当は実施しておりません。

上記の基本方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当とさせていただきます。次期につきましても、上記の基本方針に基づき配当を実施する予定であり、年間配当金は18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業等については以下の事項以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載された項目がすべてではありません。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向及び同業他社との過当競争による影響について

流通小売業全体といたしましては、オーバーストア状態は変わらず、同業他社との激しい競争に直面しております。また、原油価格の高騰や、小麦・大豆等の原材料の値上がりにより商品価格が上昇する可能性があります。

当社グループでは他社との差別化をはかり、鮮度・品質・価格の商品力、販売力の強化をはかっておりますが、当社グループの経営成績は、景気及び個人消費支出の動向並びに同業他社との競争による影響を受ける可能性があります。

(2) 店舗の出店に対する法的規制等について

当社グループは、引き続き関東の1都3県を中心に店舗してまいります。

小売業に対する法規制には平成12年6月1日に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）があります。出店に際しては、店舗面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について「大店立地法」による規制が行われます。周辺の地域の生活環境の保持の見地から出店に関しての営業諸条件が規制される可能性があり、当社グループの今後の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 借入金の金利の変動について

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は275億91百万円であり、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計について

平成19年2月期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

当社グループは、店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、今後の地価の動向や各店舗の業績の推移によっては減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 差入保証金等のリスクについて

当社グループの出店については、自社所有物件を除き、ディベロッパー又は出店土地所有者に対し、敷金、保証金又は建設協力金として資金を差入っております。そのため、資金差入先の財政状態により差入れた資金の一部又は全額が回収できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性について

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、万が一、食中毒の発生や米国産牛のBSE問題、鳥インフルエンザ等の不可抗力な事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害・事故等について

当社グループは、小売業を主とする多店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等が発生した場合、店舗の継続営業に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社Olympic）を中心とし、子会社16社によって構成され、小売り及び小売周辺業務を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、子会社13社を連結の範囲に含めております。

事業内容と、当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業内容等	会社名
(持株会社)	
グループ全体の最適な経営戦略の策定、経営資源の配置、間接業務の一括受託管理（不動産設備の賃貸）	(株) Olympic (当社)
(小売業)	
食料品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株) フードマーケット・オリンピック
スポーツ・レジャー用品、住居関連用品、家電製品等非食料品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株) ハイパーマーケット・オリンピック
ホームセンター事業	◎ (株) ホームピック
ゴルフ用品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株) OSCゴルフワールド
カー用品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株) エムケイカーズ
生体（犬・猫）及びペット関連用品の販売、トリミング、病院（入院可）、飼育アドバイス等の総合ペットショップの運営	◎ (株) ペティア
家電製品を中心に品揃えした小売事業	◎ (株) OSC家電満載館
靴を中心に品揃えした小売事業	◎ (株) OSCフットウェア
(小売関連事業)	
店舗の開発及びショッピングセンターの管理・運営	◎ (株) データプラン
コンピューターシステムの開発・運用、販売	◎ (株) スコア
弁当・折詰及び惣菜等調理食品の製造・販売	◎ (株) オー・エス・シー・フーズ
商品の輸送・保管・荷役・宅配・工事等のサービス	◎ (株) キララ
商品の輸送・保管・荷役等のサービス	◎ (株) KCコーポレーション
保険代理業、自動販売機による飲料水の販売	(株) アバンセ
家電製品の修理等	(株) ファーストケア
不動産賃貸業	(株) オー・アール・ディ

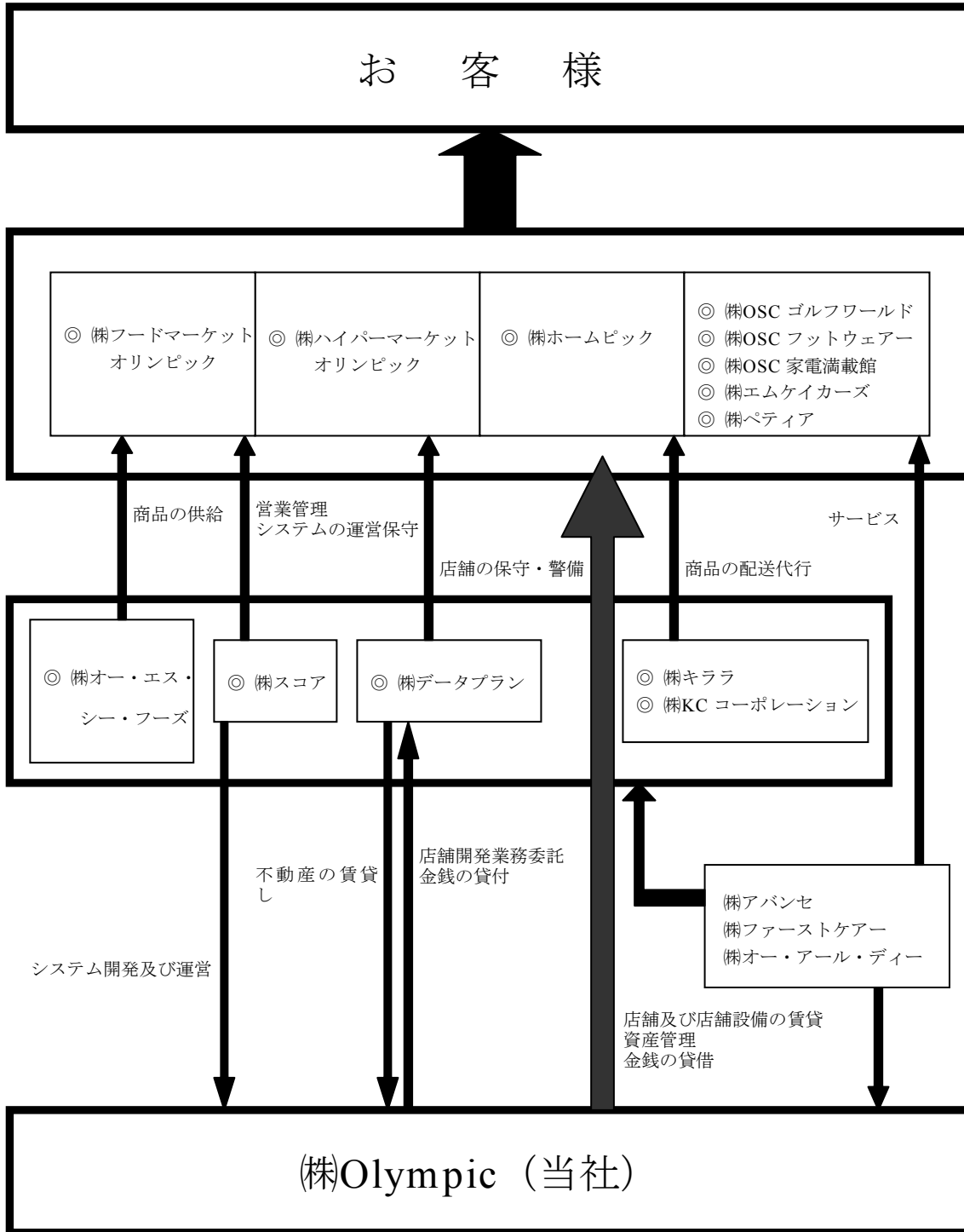
(注) 1. 会社名の前に◎を付した会社は、連結子会社であります。

2. (株) KCコーポレーションは、(株) キララの100%子会社であります。

3. (株) ペティアは、平成20年2月29日に当社が100%出資をして設立した会社です。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 会社名の前に◎印を付した会社は、連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ企業（以下当社グループ）は「正直を売る」を基本理念として「お客様に、鮮度・品質・価格において満足される商品を提供すること」また「取引先、地域社会、従業員に対して信頼される企業グループであり続けること」を経営の基本方針としております。

当社グループはこの基本方針のもと、「より良い商品をより安く」提供しつづけることをモットーに、お客様、株主の皆様及び取引先の期待に応え、より豊かな社会の実現に貢献したいと考えております。

平成18年9月1日より、従来の事業部門を分社、子会社化し、当社を持株会社に移行しました。これにより、それぞれの小売事業を引き継ぐ子会社では、機動力をもって多様化・高度化するお客様のニーズに即応できるように、また当社では急速なる社会の変化に対応すべく、事業構成の最適化、グループ企業価値の最大化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、首都圏でのドミナントによる営業収益3,000億円を達成することを目標としております。

また、規模の拡大と併せて、より一層重視する項目として既存店舗の活性化・収益力の向上を目指しており、営業収益経常利益率5%を実現することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社をとりまく経営環境が非常に厳しい中であって、以下の戦略を継続し事業拡大・収益力アップを図ってまいります。

① 1都3県でのドミナント化によるシェアの拡大

当社グループは、1都3県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）を中心に出店を行ってまいります。これは、購買力の高い地域に経営資源を集中させ効率的な商品供給体制を作る事により、お客様に、他社と差別化できる、より低コストで良い商品を提供できる体制を確立し、シェアの拡大を図るためです。

② ローコストオペレーションとキャッシュ・フロー重視

ローコスト運営を徹底させるために、費用対効果を第一義に考え、投資・経費の適正配分を実施していきます。併せて、在庫日数の短縮とロス率の改善を図り、収益力アップと共に、キャッシュ・フローを重視した運営を行ってまいります。

③ 専門店を指向した業態戦略

業態といたしましては、当社グループ各社におけるハイパーマーケット・ハイパーストア・スーパーマーケット、及びホームセンター事業の4業態に加え、ハイパーマーケット店内で、(株)OSCゴルフワールドの運営によるゴルフ専門店事業、(株)エムケイカーズによるカー用品専門店事業の営業を行ってまいりました。これらに平成20年2月に設立いたしました(株)ペティアによるペット専門事業を加え、より高度化するお客様のニーズに応え、各店舗の収益力と集客力の向上を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年度におきましては、前連結会計年度に取り組んでまいりました次の課題の遂行を継続し、業績並びに企業価値の向上を図ってまいります。

① グループ再編成の収実化

「企業集団の状況」とおり、機能ごとに再編成した当社グループ各事業会社の専門性、独自性に機動力を加えて「Olympic」らしさを前面に打ち出して、企業価値の向上を図ってまいります。

② 店舗の改装

平成20年度におきましても、営業力強化、既存店舗の活性化のために、積極的に改装に取り組み、地域特性、店舗規模に即した店作りの標準化を推し進め、売り場面積の適正化を図るとともに、積極的な催事・テナントの導入で、お客様にとって魅力のある店舗づくりを推進いたします。

③ 人材育成

新人事制度と業務内容の「見える化」の推進により、引き続き社員、エリア社員（従来のパート従業員より変更）を含む全従業員の能力向上を図り、ソフト面でも経営資源の充実を図ってまいります。

④安全対策

平成19年4月に発生いたしました、当社早稲田店の火災を機に社長直轄部署として、安全対策室を設置いたしました。それにより、日常的に啓蒙・訓練を行い、防災・防火に注力するなど、危機管理体制を充実させており、今後ともお客様が安全に、安心してお買い物ができる商品提供、環境整備に努めてまいります。

⑤内部統制の拡充

平成19年11月に内部統制委員会を設置し、「金融商品取引法」により求められる内部統制報告制度（当社グループにおきましては平成21年度が適用初年度）の対応に努めておりますが、併せて社内体制の整備と充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※3	2,059,765		2,263,883		
2. 受取手形及び売掛金		316,498		347,596		
3. たな卸資産		10,281,511		9,680,421		
4. 繰延税金資産		649,401		362,691		
5. その他		1,974,642		1,779,751		
6. 貸倒引当金		—		△4,114		
流動資産合計		15,281,819	18.5	14,430,230	20.2	△851,588
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※3	14,943,191		12,616,120		
(2) 機械装置及び運搬具		517,102		388,517		
(3) 土地	※3	13,463,705		10,947,352		
(4) 建設仮勘定		21,299		—		
(5) その他		1,407,953		1,142,901		
有形固定資産合計		30,353,252	36.8	25,094,891	35.2	△5,258,361
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		445,115		—		
(2) のれん		—		298,822		
(3) その他		2,322,664		1,878,316		
無形固定資産合計		2,767,779	3.3	2,177,138	3.1	△590,640
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ 2・3	4,256,717		1,551,842		
(2) 長期貸付金	※3	1,090,701		1,112,515		
(3) 差入敷金	※3	10,335,436		10,774,143		
(4) 差入保証金	※3	17,400,109		14,756,035		
(5) 繰延税金資産		309,731		877,482		
(6) その他	※3	755,017		507,713		
投資その他の資産合計		34,147,714	41.4	29,579,733	41.5	△4,567,980
固定資産合計		67,268,747	81.5	56,851,764	79.8	△10,416,982
資産合計		82,550,566	100.0	71,281,995	100.0	△11,268,571

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※3	8,606,867		9,044,143		
2. 短期借入金	※3	35,892,050		25,978,371		
3. 未払法人税等		184,647		368,791		
4. 未払消費税等		403,872		371,124		
5. 賞与引当金		315,512		308,973		
6. その他		2,705,598		2,221,951		
流動負債合計		48,108,548	58.3	38,293,354	53.7	△9,815,193
II 固定負債						
1. 長期借入金	※3	1,768,100		1,613,000		
2. 繰延税金負債		108,042		—		
3. 退職給付引当金		110,686		91,530		
4. 転貸損失引当金		—		626,728		
5. その他		2,297,928		2,037,160		
固定負債合計		4,284,757	5.2	4,368,418	6.1	83,661
負債合計		52,393,305	63.5	42,661,773	59.8	△9,731,532
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		9,946,386	12.0	9,946,386	14.0	
2. 資本剰余金		9,829,566	11.9	9,829,566	13.8	
3. 利益剰余金		8,635,428	10.5	8,372,422	11.7	△263,006
4. 自己株式		△2,535	△0.0	△2,588	△0.0	△53
株主資本合計		28,408,846	34.4	28,145,786	39.5	△263,060
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,748,410	2.1	474,433	0.7	△1,273,977
評価・換算差額等合計		1,748,410	2.1	474,433	0.7	△1,273,977
III 少数株主持分						
少数株主持分		3	0.0	1	0.0	△2
純資産合計		30,157,260	36.5	28,620,221	40.2	△1,537,039
負債純資産合計		82,550,566	100.0	71,281,995	100.0	△11,268,571

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			113,396,079	100.0	111,315,147	100.0	△2,080,932	
II 売上原価			82,907,969	73.1	80,317,167	72.2	△2,590,801	
売上総利益			30,488,110	26.9	30,997,979	27.8	509,869	
III 営業収入			5,103,986	4.5	6,424,452	5.8	1,320,466	
営業総利益			35,592,096	31.4	37,422,432	33.6	1,830,335	
IV 販売費及び一般管理費	※1		35,405,237	31.2	36,511,299	32.8	1,106,062	
営業利益			186,859	0.2	911,132	0.8	724,273	
V 営業外収益								
1. 受取利息		166,391			77,327			
2. 受取配当金		46,954			39,859			
3. 債務受入益		216,504			225,378			
4. 持分法による投資利益		5,351			—			
5. その他		58,729	493,931	0.4	130,552	473,117	0.5	△20,813
VI 営業外費用								
1. 支払利息		350,503			491,202			
2. その他		14,308	364,812	0.3	18,336	509,539	0.5	144,727
経常利益			315,978	0.3	874,710	0.8	558,731	
VII 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	—			1,352,024			
2. 投資有価証券売却益		—			460,927			
3. 貸倒引当金戻入益		5,858			—			
4. 営業権収入		113,495	119,353	0.1	—	1,812,952	1.6	1,693,598
VIII 特別損失								
1. 固定資産除・売却損	※3	153,265			481,723			
2. 減損損失	※4	3,442,446			675,385			
3. 投資有価証券評価損		276,379			—			
4. 店舗閉鎖損失		10,624			—			
5. 賃貸借契約等解約損		252,488			—			
6. 転貸損失引当金繰入額		—			636,340			
7. 会員権評価損		—			33,425			
8. 事業整理損失		—			57,992			
9. 火災損失		—			87,620			
10. 事業再編損失		170,363			—			
11. ソフトウェア評価損		50,732			197,469			
12. その他		—	4,356,300	3.9	69,807	2,239,765	2.0	△2,116,534

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)			当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
税金等調整前当期純利益又は 純損失 (△)			△3,920,967	△3.5		447,897	0.4	4,368,865
法人税、住民税及び事業税		166,485			448,509			
法人税等調整額		△691,273	△524,787	△0.5	△87,887	360,621	0.3	885,409
少数株主損失			1,846	0.0		2	0.0	△1,844
当期純利益又は当期純損失 (△)			△3,394,334	△3.0		87,277	0.1	3,481,611

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高(千円)	9,946,386	9,829,566	12,380,052	△2,228	32,153,776
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△350,289		△350,289
当期純損失(△)			△3,394,334		△3,394,334
自己株式の取得				△306	△306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△3,744,623	△306	△3,744,930
平成19年2月28日 残高(千円)	9,946,386	9,829,566	8,635,428	△2,535	28,408,846

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高(千円)	2,469,102	2,469,102	—	34,622,879
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△350,289
当期純損失(△)				△3,394,334
自己株式の取得				△306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△720,692	△720,692	3	△720,688
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△720,692	△720,692	3	△4,465,618
平成19年2月28日 残高(千円)	1,748,410	1,748,410	3	30,157,260

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	8,635,428	△2,535	28,408,846
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△350,284		△350,284
当期純利益			87,277		87,277
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）					
平成20年2月29日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	8,372,422	△2,588	28,145,786

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	1,748,410	1,748,410	3	30,157,260
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△350,284
当期純利益				87,277
自己株式の取得				△53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,273,977	△1,273,977	△2	△1,273,979
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,273,977	△1,273,977	△2	△1,537,039
平成20年2月29日 残高（千円）	474,433	474,433	1	28,620,221

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	対前年比
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	△3,920,967	447,897	
減価償却費	1,727,645	2,108,068	
連結調整勘定償却額	143,005	—	
のれん償却額	—	143,742	
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△5,945	4,114	
退職給付引当金の減少額	△27,702	△19,155	
賞与引当金の増減額 (減少: △)	23,799	△6,539	
転貸損失引当金の増加額	—	626,728	
持分法による投資利益	△5,351	—	
受取利息及び受取配当金	△213,346	△117,186	
支払利息	350,503	491,202	
投資有価証券売却益	—	△460,927	
投資有価証券評価損	276,379	—	
固定資産除・売却損	153,265	481,723	
固定資産売却益	—	△1,352,024	
減損損失	3,442,446	675,385	
事業再編損失	170,363	—	
事業整理損失	—	57,992	
会員権評価損	—	33,425	
ソフトウェア評価損	—	197,469	
火災損失	—	87,620	
売上債権の増減額 (増加: △)	78,703	△31,098	
たな卸資産の減少額	1,355,467	464,515	
買掛金の増減額 (減少: △)	△1,244,826	662,654	
未払金の増減額 (減少: △)	140,526	△363,547	
その他	726,638	1,383,187	
小計	3,170,604	5,515,248	2,344,643
利息及び配当金の受取額	99,099	117,272	
利息の支払額	△367,922	△493,301	
火災保険金の受取額	—	189,620	
火災関連の支払額	—	△120,945	
法人税等の支払額	△109,005	△263,897	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,792,777	4,943,997	2,151,219

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△108,000	△219,000	
定期預金の払戻しによる収入	226,000	135,000	
有形固定資産の取得による支出	△11,864,104	△2,808,723	
有形固定資産の売却による収入	1,399,774	6,152,496	
投資有価証券の取得による支出	△28,000	—	
投資有価証券の売却による収入	—	1,333,776	
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	△191,073	—	
貸付金の回収による収入	3,131,796	—	
敷金等の差入れによる支出	△3,195,535	△191,271	
差入敷金等の回収による収入	9,948,450	1,330,660	
その他	△33,664	△276,179	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714,357	5,456,759	6,171,117
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	△3,438,248	△9,788,509	
長期借入れによる収入	2,060,000	500,000	
長期借入金の返済による支出	△531,300	△780,270	
自己株式の取得による支出	△306	△53	
少数株主への株式の発行による 収入	1,850	—	
配当金の支払額	△351,998	△340,805	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,260,004	△10,409,638	△8,149,634
IV 現金及び現金同等物の減少額	△181,583	△8,881	172,702
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,106,349	1,924,765	△181,583
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,924,765	1,915,883	△8,881

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は「2 企業集団の状況」に記載のとおりであります。 なお、(株)OSC家電満載館については平成18年5月に、(株)ホームピックについては平成18年6月に、(株)フードマーケット・オリンピック、(株)ハイパーマーケット・オリンピックについては平成18年9月に、それぞれ設立したため、連結の範囲に加えております。 また、従来持分法適用会社であった(株)キララ及び(株)KCコーポレーションについては平成18年10月に当社が100%株式を取得したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ファーストケアー (株)アバンセ (株)オー・アール・ディ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名は「2 企業集団の状況」に記載のとおりであります。 なお、(株)ペティアについては平成20年2月に設立したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ファーストケアー (株)アバンセ (株)オー・アール・ディ (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケアー 他 2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケアー 他 2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 生鮮食品及びデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 センター在庫商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に 取得した建物（附属設備は除く）に ついては、定額法を採用しておりま す。なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="566 1137 957 1205"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年以 内）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。</p>	建物及び構築物	7～39年	機械装置及び運搬具	3～17年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>ただし、平成10年 4 月 1 日以降に 取得した建物（附属設備は除く）に ついては、定額法を採用しておりま す。なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1137 1428 1205"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p>	建物及び構築物	7～39年	機械装置及び運搬具	3～17年
建物及び構築物	7～39年									
機械装置及び運搬具	3～17年									
建物及び構築物	7～39年									
機械装置及び運搬具	3～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>—————</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④転貸損失引当金 賃貸借契約等の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、見込支払賃料総額から転貸による見込賃料収入を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において新たに締結された転貸借契約により、損失の発生が見込まれることとなったため、今後発生すると見込まれる損失額を引当計上することと致しました。これにより、特別損失として転貸損失引当金繰入額を636,340千円計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同 左 ②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	10年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ155,305千円増加し、税金等調整前当期純損失は3,287,141千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、30,157,257千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲示されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲示されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は19,639,663千円です。</p> <p>※2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">315,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)商品仕入代金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,475千円</td> </tr> </table> <p>(2)借入金の担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,980,605千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,361,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,875,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金</td> <td style="text-align: right;">60,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">75,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,423,375千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,710,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,050,480千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	315,000千円	投資有価証券	29,475千円	現金及び預金	70,000千円	建物及び構築物	2,980,605千円	土地	8,361,161千円	投資有価証券	1,875,266千円	差入敷金	60,854千円	差入保証金	75,487千円	計	13,423,375千円	短期借入金	33,710,480千円	長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	340,000千円	計	34,050,480千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は19,295,321千円です。</p> <p>※2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">315,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)商品仕入代金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,746千円</td> </tr> </table> <p>(2)借入金の担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,371,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,949,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">701,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,112,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金</td> <td style="text-align: right;">60,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,870,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">255,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,391,406千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,621,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,209,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,830,771千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	315,000千円	投資有価証券	25,746千円	現金及び預金	70,000千円	建物及び構築物	7,371,074千円	土地	7,949,677千円	投資有価証券	701,951千円	長期貸付金	1,112,515千円	差入敷金	60,854千円	差入保証金	3,870,075千円	その他(投資その他の資産)	255,256千円	計	21,391,406千円	短期借入金	24,621,771千円	長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	2,209,000千円	計	26,830,771千円
投資有価証券	315,000千円																																																				
投資有価証券	29,475千円																																																				
現金及び預金	70,000千円																																																				
建物及び構築物	2,980,605千円																																																				
土地	8,361,161千円																																																				
投資有価証券	1,875,266千円																																																				
差入敷金	60,854千円																																																				
差入保証金	75,487千円																																																				
計	13,423,375千円																																																				
短期借入金	33,710,480千円																																																				
長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	340,000千円																																																				
計	34,050,480千円																																																				
投資有価証券	315,000千円																																																				
投資有価証券	25,746千円																																																				
現金及び預金	70,000千円																																																				
建物及び構築物	7,371,074千円																																																				
土地	7,949,677千円																																																				
投資有価証券	701,951千円																																																				
長期貸付金	1,112,515千円																																																				
差入敷金	60,854千円																																																				
差入保証金	3,870,075千円																																																				
その他(投資その他の資産)	255,256千円																																																				
計	21,391,406千円																																																				
短期借入金	24,621,771千円																																																				
長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	2,209,000千円																																																				
計	26,830,771千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,156,512千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">12,976,816千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">313,302千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">343,444千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">9,464,271千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,482,884千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">142,130千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11,135千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,265千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種 類</th><th>場 所</th><th>件数</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="7" style="text-align: center;">店舗</td><td rowspan="7" style="text-align: center;">土地及び建物等</td><td>東京都</td><td style="text-align: center;">12</td><td style="text-align: right;">934,693</td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: right;">57,889</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: right;">791,083</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td style="text-align: center;">5</td><td style="text-align: right;">1,167,934</td></tr> <tr><td>群馬県</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: right;">463,951</td></tr> <tr><td>茨城県</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">3,494</td></tr> <tr><td>宮城県</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">23,400</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td></td><td style="text-align: center;">27</td><td style="text-align: right;">3,442,446</td></tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種 類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,712,371</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">145,331</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,040,747</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">410,136</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">133,860</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">3,442,446</td></tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	2,156,512千円	給料手当	12,976,816千円	賞与引当金繰入額	313,302千円	退職給付費用	343,444千円	不動産賃借料	9,464,271千円	減価償却費	1,482,884千円	建物及び構築物	142,130千円	機械装置及び運搬具	11,135千円	計	153,265千円	用途	種 類	場 所	件数	金額 (千円)	店舗	土地及び建物等	東京都	12	934,693	神奈川県	2	57,889	千葉県	3	791,083	埼玉県	5	1,167,934	群馬県	3	463,951	茨城県	1	3,494	宮城県	1	23,400	合 計		27	3,442,446	種 類	金額 (千円)	建物及び構築物	1,712,371	機械装置及び運搬具	145,331	土地	1,040,747	有形固定資産その他	410,136	無形固定資産その他	133,860	合 計	3,442,446	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,956,224千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">13,331,654千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">307,679千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">352,715千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">9,161,178千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,810,356千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、主に土地、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">163,833千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">52,527千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265,361千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,723千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種 類</th><th>場 所</th><th>件数</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="5" style="text-align: center;">店舗</td><td rowspan="5" style="text-align: center;">建物等</td><td>東京都</td><td style="text-align: center;">11</td><td style="text-align: right;">316,716</td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: right;">201,093</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td style="text-align: center;">6</td><td style="text-align: right;">131,200</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: right;">17,107</td></tr> <tr><td>群馬県</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">6,687</td></tr> <tr><td colspan="4">遊休資産無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">2,578</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td></td><td></td><td></td><td style="text-align: right;">675,385</td></tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種 類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">473,863</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29,741</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">138,079</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,551</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">11,628</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">19,521</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">675,385</td></tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	1,956,224千円	給料手当	13,331,654千円	賞与引当金繰入額	307,679千円	退職給付費用	352,715千円	不動産賃借料	9,161,178千円	減価償却費	1,810,356千円	建物及び構築物	163,833千円	機械装置及び運搬具	52,527千円	その他	265,361千円	計	481,723千円	用途	種 類	場 所	件数	金額 (千円)	店舗	建物等	東京都	11	316,716	神奈川県	4	201,093	千葉県	6	131,200	埼玉県	4	17,107	群馬県	1	6,687	遊休資産無形固定資産(その他)				2,578	合 計				675,385	種 類	金額 (千円)	建物及び構築物	473,863	機械装置及び運搬具	29,741	有形固定資産その他	138,079	のれん	2,551	無形固定資産その他	11,628	リース資産	19,521	合 計	675,385
広告宣伝費	2,156,512千円																																																																																																																																				
給料手当	12,976,816千円																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	313,302千円																																																																																																																																				
退職給付費用	343,444千円																																																																																																																																				
不動産賃借料	9,464,271千円																																																																																																																																				
減価償却費	1,482,884千円																																																																																																																																				
建物及び構築物	142,130千円																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	11,135千円																																																																																																																																				
計	153,265千円																																																																																																																																				
用途	種 類	場 所	件数	金額 (千円)																																																																																																																																	
店舗	土地及び建物等	東京都	12	934,693																																																																																																																																	
		神奈川県	2	57,889																																																																																																																																	
		千葉県	3	791,083																																																																																																																																	
		埼玉県	5	1,167,934																																																																																																																																	
		群馬県	3	463,951																																																																																																																																	
		茨城県	1	3,494																																																																																																																																	
		宮城県	1	23,400																																																																																																																																	
合 計		27	3,442,446																																																																																																																																		
種 類	金額 (千円)																																																																																																																																				
建物及び構築物	1,712,371																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	145,331																																																																																																																																				
土地	1,040,747																																																																																																																																				
有形固定資産その他	410,136																																																																																																																																				
無形固定資産その他	133,860																																																																																																																																				
合 計	3,442,446																																																																																																																																				
広告宣伝費	1,956,224千円																																																																																																																																				
給料手当	13,331,654千円																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	307,679千円																																																																																																																																				
退職給付費用	352,715千円																																																																																																																																				
不動産賃借料	9,161,178千円																																																																																																																																				
減価償却費	1,810,356千円																																																																																																																																				
建物及び構築物	163,833千円																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	52,527千円																																																																																																																																				
その他	265,361千円																																																																																																																																				
計	481,723千円																																																																																																																																				
用途	種 類	場 所	件数	金額 (千円)																																																																																																																																	
店舗	建物等	東京都	11	316,716																																																																																																																																	
		神奈川県	4	201,093																																																																																																																																	
		千葉県	6	131,200																																																																																																																																	
		埼玉県	4	17,107																																																																																																																																	
		群馬県	1	6,687																																																																																																																																	
遊休資産無形固定資産(その他)				2,578																																																																																																																																	
合 計				675,385																																																																																																																																	
種 類	金額 (千円)																																																																																																																																				
建物及び構築物	473,863																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	29,741																																																																																																																																				
有形固定資産その他	138,079																																																																																																																																				
のれん	2,551																																																																																																																																				
無形固定資産その他	11,628																																																																																																																																				
リース資産	19,521																																																																																																																																				
合 計	675,385																																																																																																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。 土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。 使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算出しております。</p>	<p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。 土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。 使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算出しております。</p>

(開示の省略)

リース取引、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

小売り事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

同 上

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

同 上

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,291円41銭	1株当たり純資産額	1,225円59銭
1株当たり当期純損失金額	145円35銭	1株当たり当期純利益金額	3円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,394,334千円	87,277千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△3,394,334千円	87,277千円
期中平均株式数	23,352千株	23,352千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,579,054		1,745,345			
2. 前払費用	806,699		812,274			
3. 未収還付法人税等	—		111,145			
4. 未収還付消費税等	286,949		257,306			
5. 繰延税金資産	269,322		26,997			
6. 関係会社短期貸付金	7,939,188		5,031,030			
7. その他	1,011,887		1,490,014			
8. 貸倒引当金	△480,000		△510,000			
流動資産合計	11,413,100	17.0	8,964,114	15.2	△2,448,986	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	14,894,529		15,265,445			
減価償却累計額	9,655,607	5,238,921	9,732,856	5,532,589		
(2) 構築物	1,347,213		1,356,032			
減価償却累計額	1,117,687	229,525	1,122,688	233,344		
(3) 機械及び装置	1,713,148		1,524,764			
減価償却累計額	1,227,643	485,505	1,142,379	382,384		
(4) 車両及び運搬具	25,679		17,353			
減価償却累計額	22,750	2,929	15,533	1,820		
(5) 器具及び備品	8,144,241		7,244,756			
減価償却累計額	6,555,716	1,588,525	5,877,701	1,367,054		
(6) 土地		8,529,092		8,529,092		
(7) 建設仮勘定		25,034		—		
有形固定資産合計		16,099,536		16,046,286	27.2	△53,249
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		774,983		774,983		
(2) ソフトウェア		549,617		151,554		
(3) その他		45,380		44,325		
無形固定資産合計		1,369,981		970,863	1.6	△399,118

区分	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,921,011		1,224,908		
(2) 関係会社株式	962,827		992,827		
(3) 出資金	7,505		7,505		
(4) 長期貸付金	1,090,701		1,112,515		
(5) 関係会社長期貸付金	1,288,521		1,255,174		
(6) 長期前払費用	720,206		678,107		
(7) 差入敷金	10,167,396		9,484,794		
(8) 差入保証金	19,814,468		17,634,438		
(9) 投資仮勘定	61,680		—		
(10) 繰延税金資産	—		605,007		
(11) その他	260,925		98,500		
投資その他の資産合計	38,295,243	57.0	33,093,778	56.0	△5,201,465
固定資産合計	55,764,761	83.0	50,110,928	84.8	△5,653,832
資産合計	67,177,862	100.0	59,075,043	100.0	△8,102,819
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	35,329,382		28,204,485		
2. 1年内返済予定長期借入金	260,000		182,000		
3. 未払金	770,667		680,307		
4. 未払費用	39,783		26,899		
5. 未払法人税等	35,267		21,905		
6. 前受金	23,562		48,429		
7. 預り金	49,354		34,784		
8. 賞与引当金	11,927		12,321		
9. その他	42,589		58,961		
流動負債合計	36,562,534	54.4	29,270,094	49.5	△7,292,439

区分	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債					
1. 長期借入金	80,000		389,500		
2. 繰延税金負債	135,009		—		
3. 退職給付引当金	31,457		18,170		
4. 転貸損失引当金	—		626,728		
5. 預り保証金	477,924		487,202		
6. その他	104,217		115,573		
固定負債合計	828,608	1.3	1,637,174	2.8	808,566
負債合計	37,391,143	55.7	30,907,269	52.3	△6,483,873
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	9,946,386	14.8	9,946,386	16.8	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	9,829,566		9,829,566		
資本剰余金合計	9,829,566	14.6	9,829,566	16.7	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	543,622		543,622		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	11,595,000		11,595,000		
繰越利益剰余金	△3,874,425		△4,224,486		
利益剰余金合計	8,264,197	12.3	7,914,136	13.4	△350,061
4. 自己株式	△2,535	△0.0	△2,588	△0.0	△53
株主資本合計	28,037,614	41.7	27,687,500	46.9	△350,114
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	1,749,104	2.6	480,273	0.8	△1,268,831
評価・換算差額等合計	1,749,104	2.6	480,273	0.8	△1,268,831
純資産合計	29,786,719	44.3	28,167,773	47.7	△1,618,945
負債純資産合計	67,177,862	100.0	59,075,043	100.0	△8,102,819

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		51,422,388	100.0		—	△51,422,388
II 売上原価						
1. 期首商品たな卸高	10,753,851			—		
2. 当期商品仕入高	38,121,668			—		
合計	48,875,519			—		
3. 会社分割による商品譲渡高	11,011,475			—		
4. 期末商品たな卸高	—	37,864,044	73.6	—	—	
売上総利益		13,558,343	26.4		—	△13,558,343
III 営業収入						
1. 営業収入	2,357,929			—		
2. 不動産賃貸収入	5,306,468			10,671,178		
3. 管理受託収入	930,434			2,121,657		
4. 関係会社配当金	—	8,594,832	16.7	523,800	13,316,636	100.0
IV 営業費用						
1. 給料手当	128,899			431,341		
2. 賞与引当金繰入額	11,927			12,321		
3. 退職給付費用	10,406			17,129		
4. 不動産賃借料	4,418,480			8,842,010		
5. 減価償却費	637,532			1,398,921		
6. EDP費用	—			1,065,738		
7. その他	1,047,251	6,254,497	12.2	1,120,964	12,888,427	96.8
V 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	946,598			—		
2. 運送費	84,315			—		
3. 包装費	66,502			—		
4. 給料手当	5,702,116			—		
5. 退職給付費用	150,100			—		
6. 法定福利費	532,522			—		
7. 福利厚生費	106,979			—		
8. 不動産賃借料	4,249,456			—		
9. 減価償却費	555,262			—		
10. 管理清掃費	760,337			—		
11. 水道光熱費	878,555			—		
12. その他	1,566,565	15,599,314	30.3	—	—	—
営業利益		299,364	0.6		428,209	3.2
						△15,599,314

区分	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (千円)
	金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 営業外収益						
1. 受取利息及び配当金	249,936			227,984		
2. 債務受入益	100,356			13,843		
3. その他	17,228	367,520	0.7	41,323	283,151	2.1
△84,369						
VII 営業外費用						
1. 支払利息	321,385			469,078		
2. その他	4,188	325,574	0.6	3,674	472,752	3.5
147,178						
経常利益		341,310	0.7		238,607	1.8
△102,702						
VIII 特別利益						
1. 固定資産売却益	—			68,348		
2. 投資有価証券売却益	—			460,927		
3. 関係会社事業損失引当金戻入額	50,000			—		
4. 賃貸借契約等違約金収入	—	50,000	0.1	90,657	619,933	4.6
569,933						
IX 特別損失						
1. 固定資産除・売却損	137,616			491,444		
2. 減損損失	3,199,683			46,641		
3. 賃貸借契約等解約損	162,412			—		
4. 店舗閉鎖損失	3,140			—		
5. 関係会社株式評価損	166,150			—		
6. 投資有価証券評価損	281,666			—		
7. ソフトウェア評価損	57,583			230,960		
8. 転貸損失引当金繰入額	—			636,340		
9. 貸倒引当金繰入額	480,000			30,000		
10. 会員権評価損	—			33,425		
11. 事業整理損失	—			57,992		
12. その他	—	4,488,252	8.8	59,116	1,585,920	11.9
△2,902,331						
税引前当期純損失		4,096,941	△8.0		727,380	△5.5
△3,369,561						
法人税、住民税及び事業税	△167,493			△527,480		
法人税等調整額	△49,598	△217,091	△0.4	△200,122	△727,603	△5.5
△510,511						
当期純利益又は当期純損失(△)		△3,879,850	△7.6		223	0.0
3,880,073						

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計			
					別途積立金	繰越利益剰余 金				
平成18年2月28日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	12,095,000	△144,285	12,494,336	△2,228	32,268,060	
事業年度中の変動額										
別途積立金取崩					△500,000	500,000	—		—	
剰余金の配当						△350,289	△350,289		△350,289	
当期純損失(△)						△3,879,850	△3,879,850		△3,879,850	
自己株式の取得								△306	△306	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△500,000	△3,730,139	△4,230,139	△306	△4,230,446	
平成19年2月28日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	△3,874,425	8,264,197	△2,535	28,037,614	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,465,264	2,465,264	34,733,325
事業年度中の変動額			
別途積立金取崩			—
剰余金の配当			△350,289
当期純損失(△)			△3,879,850
自己株式の取得			△306
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	△716,159	△716,159	△716,159
事業年度中の変動額合計 (千円)	△716,159	△716,159	△4,946,606
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,749,104	1,749,104	29,786,719

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	△3,874,425	8,264,197	△2,535	28,037,614	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△350,284	△350,284		△350,284	
当期純利益						223	223		223	
自己株式の取得								△53	△53	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)						△350,061	△350,061	△53	△350,114	
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	△4,224,486	7,914,136	△2,588	27,687,500	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,749,104	1,749,104	29,786,719
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△350,284
当期純利益			223
自己株式の取得			△53
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,268,831	△1,268,831	△1,268,831
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,268,831	△1,266,831	△1,618,945
平成20年2月29日 残高 (千円)	480,273	480,273	28,167,773